

資 料 目 録

企業における法曹有資格者の活動
領域の拡大に関する分科会（第2回）
平成25年12月3日（火）
12：30～14：00

- 資料1 企業における法曹有資格者の活動領域の拡大に関する分科会 …… 1
（第2回）出席者名簿
- 資料2 法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会 …… 3
第2回会議 意見交換事項
- 資料3 ひまわりキャリアサポートオフィス（仮称）設置事業 …… 5
（イメージ）
- 資料4 ひまわり求人求職ナビの運用状況に関する資料 …… 7
- 資料5 ひまわり求人求職ナビの利用に関するアンケート実施概要 …… 11
及びアンケート用紙（案）
- 資料6 ひまわり求人求職ナビ 修習生用求職情報登録フォーム …… 19
及び弁護士用求職情報登録フォーム
- 資料7 ひまわり求人求職ナビ 修習生求職情報検索画面（企業・団体…… 29
等用）及び弁護士情報検索画面（企業・団体等用）
- 資料8 企業で活躍できる弁護士を養成するモデルカリキュラム …… 37
策定事業（パイロット事業・イメージ）
- 資料9 女性企業家と協働する女性弁護士プラットフォーム事業 …… 39
（イメージ）
- 資料10 日本政策投資銀行「女性起業サポートセンター」との …… 41
面談結果概要

企業における法曹有資格者の活動領域の拡大に関する分科会（第2回）出席者名簿
（平成25年12月3日）

公益社団法人経済同友会常務理事	岡野貞彦（座長）
昭和シェル石油株式会社常務執行役員，経営法友会幹事	井上由理
慶應義塾大学大学院法務研究科委員長・教授	片山直也
内閣官房法曹養成制度改革推進室参事官	中西一裕
内閣官房法曹養成制度改革推進室参事官補佐	佐熊真紀子
法務省大臣官房司法法制部参事官	鈴木昭洋
一般社団法人日本経済団体連合会経済基盤本部主幹	和田照子
日本組織内弁護士協会理事	木内秀行
日本弁護士連合会事務総長付特別嘱託	伊東卓
日本弁護士連合会法科大学院センター副委員長， 弁護士業務改革委員会企業内弁護士小委員会幹事	矢部耕三
日本弁護士連合会司法改革調査室嘱託	工藤美香

オブザーバー

文部科学省

経済産業省

法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会

第2回会議 意見交換事項

- 各分野について、以下のような観点から意見交換。

1 求められる法曹有資格者の資質とその養成

(1) 専門性

弁護士としての実務経験

語学（求められる TOEFL の具体的なスコア等）

その他の専門的能力（法律以外の専門的知識、法学以外の学位の有無等）

(2) 社会人経験の有無等

(3) 法科大学院・司法試験・司法修習生考試の成績

(4) 資質の涵養のための養成（今後の課題を含む）

法科大学院での教育

司法修習での教育

弁護士登録後の継続教育（弁護士会の研修・法科大学院での継続教育等）

(5) その他

2 法曹有資格者の活用形態に関する課題

(1) 組織内の法曹有資格者の採用の在り方と課題

任期付採用・中途採用

一般社員・職員としての採用

顧問弁護士との役割の違い

(2) 外部からの連携・支援の在り方と課題

3 新たな活動領域での業務を遂行する上での課題

(1) 新しい類型の業務を行うに際しての課題等

(2) 新たな分野で業務を行うための意識、発想の転換等

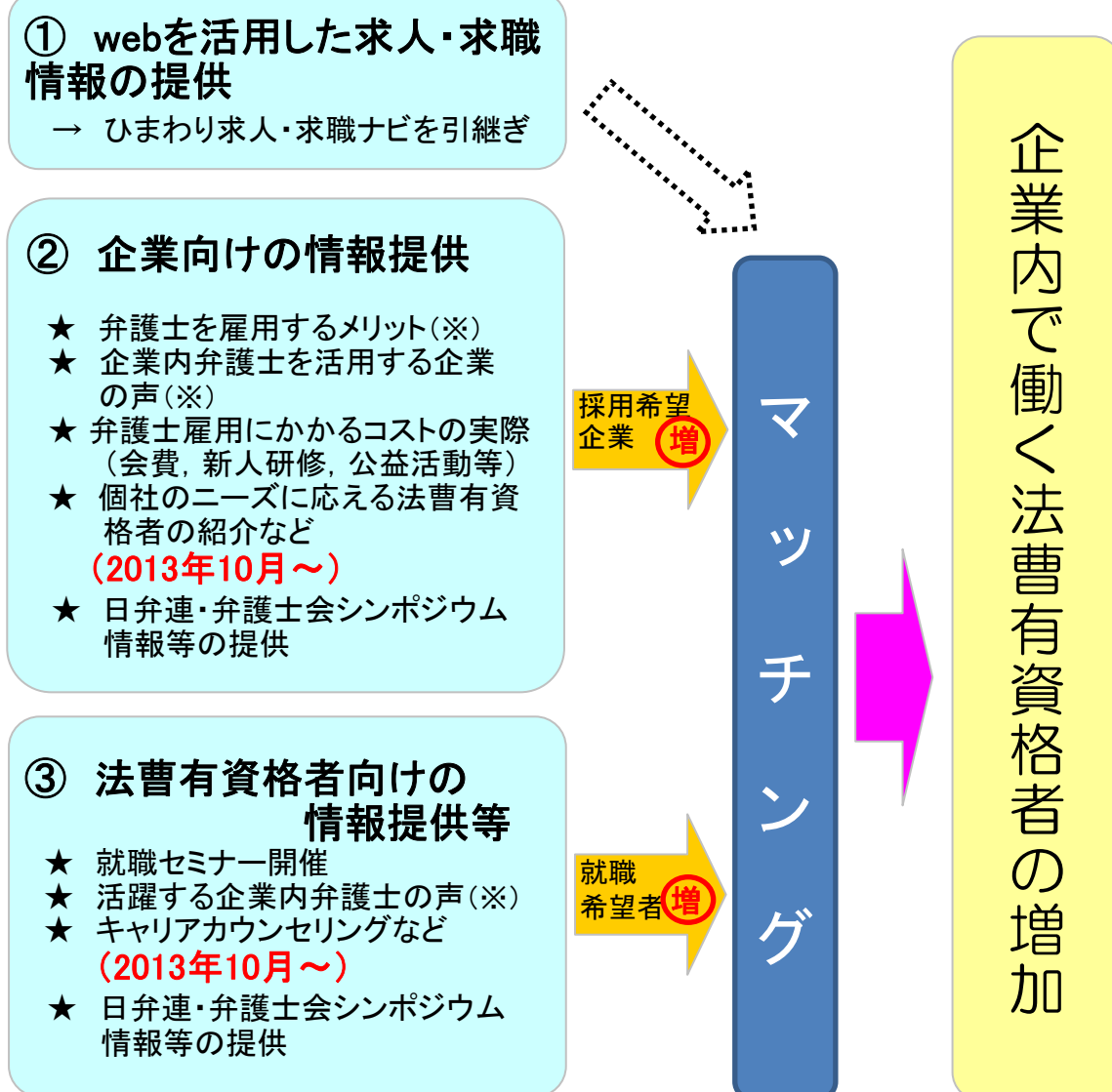
4 ニーズに対応した柔軟な活用の在り方

- (1) 事務所経営, 既存の顧客との関係, 任期满了後のキャリアパス等
- (2) マッチングの方策

ひまわりキャリアサポートオフィス(仮称)設置事業(イメージ)

法曹有資格者と企業を引き合わせるマッチング機関をつくる

- ① webを活用した求人・求職情報の提供
- ② 企業向けの情報提供
- ③ 法曹有資格者向けの就職セミナー、キャリアカウンセリングなど



分科会での具体的取組

- キャリアサポートオフィスの組織体制の検討(2013年10月～) → 設置
- 広報ツール(②③(※))の作成(2013年10月～)
- マッチングの試行(2014年1月～)
「お試し」採用(1年～数年単位の契約社員)含め実施

■ひまわり求人求職ナビ 企業別掲載回数等の集計

2013.11.20時点の登録データに基づき集計

延べ掲載件数(件)
451

掲載企業数(社)
314

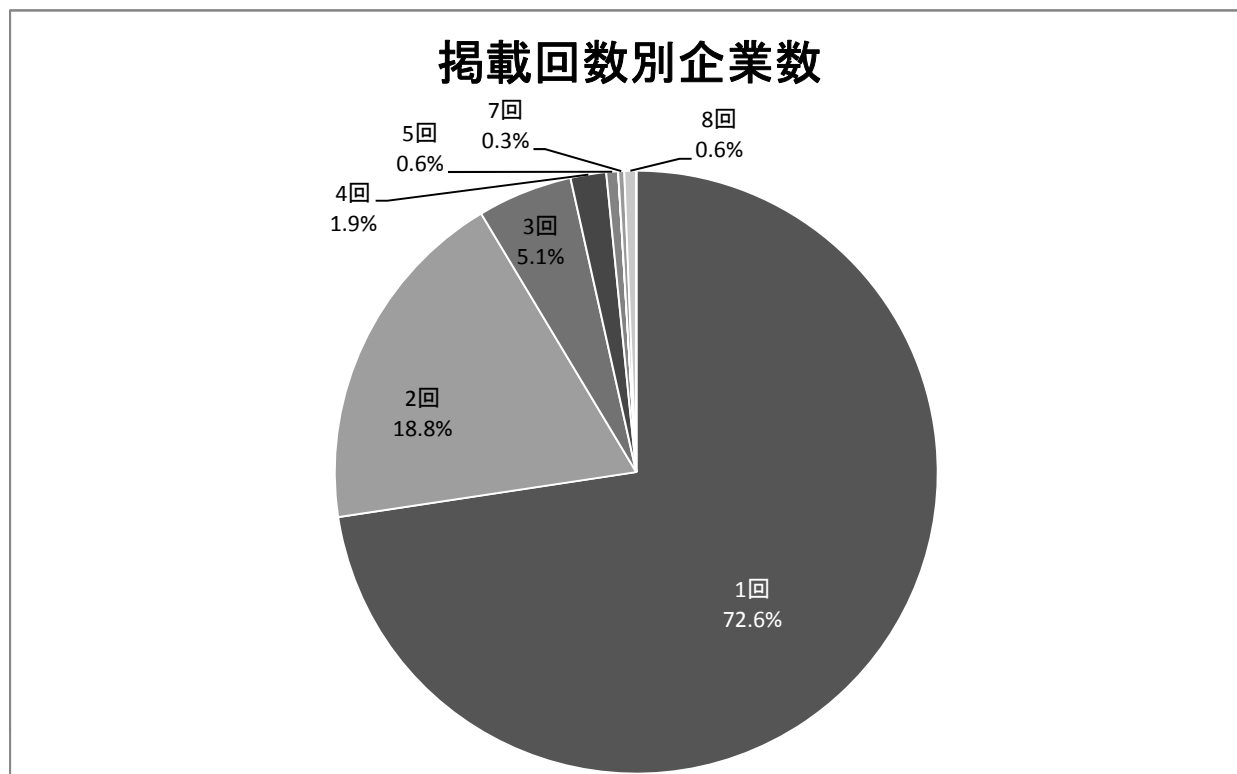
掲載回数	企業数(社)
1回	228
2回	59
3回	16
4回	6
5回	2
6回	0
7回	1
8回	2
9回	0
10回	0

2回以上掲載企業	
数(社)	掲載企業数に占める割合(%)
86	27.4%

3回以上掲載企業	
数(社)	掲載企業数に占める割合(%)
27	8.6%

4回以上掲載企業	
数(社)	掲載企業数に占める割合(%)
11	3.5%

5回以上掲載企業	
数(社)	掲載企業数に占める割合(%)
5	1.6%



■ ナビ掲載企業の業種内訳

2013.11.20時点の登録データに基づき集計

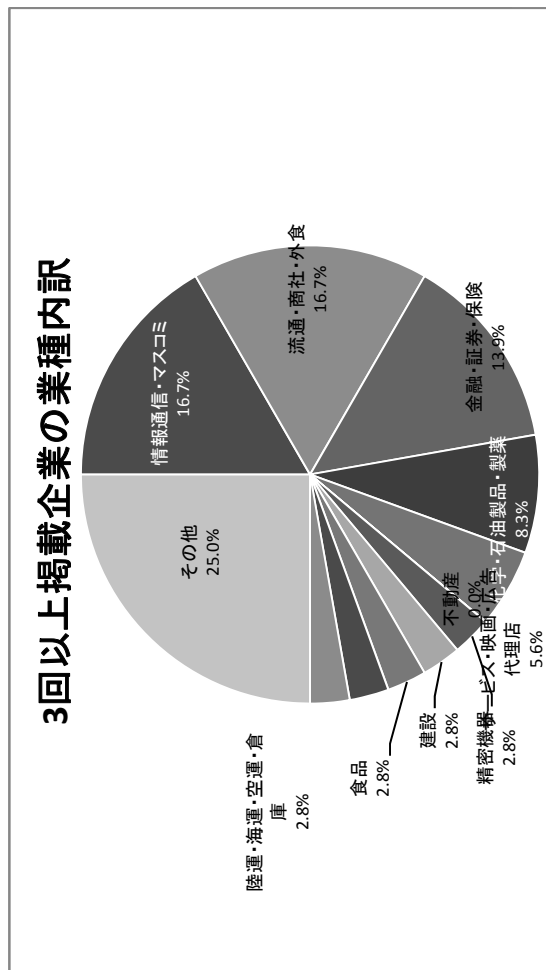
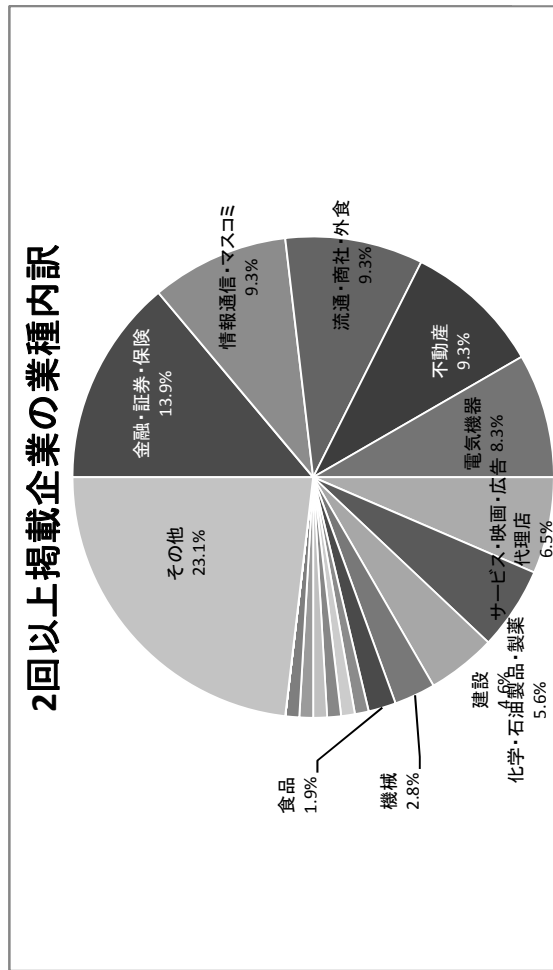
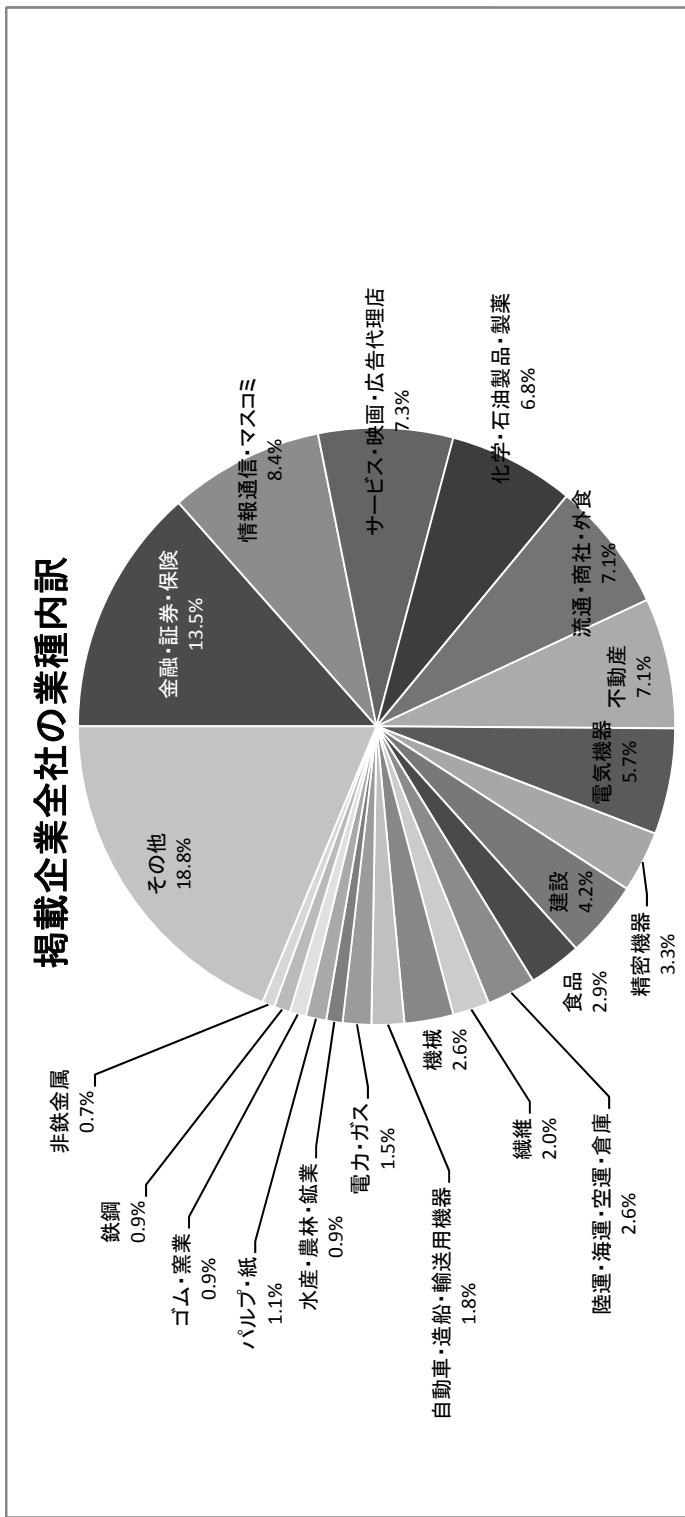
掲載企業全社	
金融・証券・保険	61
情報通信・マスコミ	38
サービス・映画・広告代理店	33
化学・石油製品・製薬	31
流通・商社・外食	32
不動産	32
電気機器	26
精密機器	15
建設	19
食品	13
陸運・海運・空運・倉庫	12
繊維	9
機械	12
自動車・造船・輸送用機器	8
電力・ガス	7
水産・農林・鉱業	4
パルプ・紙	5
ゴム・窯業	4
鉄鋼	4
非鉄金属	3
その他	85
合計(社)	453

2回以上掲載企業	
金融・証券・保険	15
情報通信・マスコミ	10
流通・商社・外食	10
不動産	10
電気機器	9
サービス・映画・広告代理店	7
化学・石油製品・製薬	6
建設	5
機械	3
食品	2
精密機器	1
陸運・海運・空運・倉庫	1
自動車・造船・輸送用機器	1
パルプ・紙	1
ゴム・窯業	1
鉄鋼	1
繊維	0
電力・ガス	0
水産・農林・鉱業	0
非鉄金属	0
その他	25
合計(社)	108

3回以上掲載企業	
情報通信・マスコミ	6
流通・商社・外食	6
金融・証券・保険	5
化学・石油製品・製薬	3
サービス・映画・広告代理店	2
不動産	0
精密機器	1
建設	1
食品	1
陸運・海運・空運・倉庫	1
ゴム・窯業	1
電気機器	0
繊維	0
機械	0
自動車・造船・輸送用機器	0
電力・ガス	0
水産・農林・鉱業	0
パルプ・紙	0
鉄鋼	0
非鉄金属	0
その他	9
合計(社)	36

※複数の「業種」を選択している企業があるため、掲載企業数とは合計値が異なります。

■ナビ掲載企業の業種内訳(割合)



「ひまわり求人求職ナビの利用に関するアンケート」実施概要

1 アンケートの目的

- ① ひまわり求人求職ナビの効果測定
- ② 弁護士採用ニーズのある企業が、採用にあたって考慮する事項等の把握

2 アンケートの対象

- 運用開始以降、ひまわり求人求職ナビを利用した企業・団体 約320社

3 アンケートの実施方法

- 12月初旬：対象企業・団体に発送
- 12月下旬：回答期限
- 1月：集計，分析

4 アンケートの具体的項目

- ① ひまわり求人求職ナビの効果測定に関連するもの
 - ・ひまわりナビを知った経緯
 - ・ひまわりナビの利用動機
 - ・ひまわりナビの利用回数
 - ・オファーメールの活用の有無
 - ・ひまわりナビの利用で採用に至ったか、至った場合その人数
 - ・至らなかった場合、その理由
 - ✓ 条件が合わなかった，その条件
 - ✓ 他の募集手段で採用に至った，その手段
(自社HP，ヘッドハンティング，その他)
 - ・今後の利用意欲
 - ・ひまわりナビの利用しやすい点
 - ・改善すべき点
 - ・その他
- ② 司法修習生・弁護士の採用ニーズがある企業の採用行動に関連するもの
 - ・弁護士の過去・現在の在籍数
 - ・弁護士・司法修習生の採用動機
 - ・在籍弁護士の職務（法務部，その他），勤務形態
 - ・将来の採用予定，職務等
 - ・その他

アンケート返送先 日本弁護士連合会法制部法制第一課（長島・笹沼）
FAX 03（3580）9899

ひまわり求人求職ナビの利用に関するアンケート（案）

1. 貴社について

Q01. 貴社の業種としてあてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | | | |
|------------|------------|------------|----------|
| 1 農林・水産・鉱業 | 2 建設 | 3 製造(製薬以外) | 4 電気・ガス |
| 5 情報・通信 | 6 商社 | 7 運輸・倉庫 | 8 卸売・小売 |
| 9 金融・保険 | 10 不動産 | 11 飲食・宿泊 | 12 医療・福祉 |
| 13 教育・学習 | 14 その他サービス | 15 マスコミ・出版 | |
| 16 製薬 | 17 その他（ ） | | |

Q02. 貴社における従業員のうち正社員（正規雇用者）の数はどれぐらいでしょうか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 25人未満…………… | 25人から49人…………… | 50人から99人…………… | 100人から499人…………… |
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 500人から999人…………… | 1000人から2999人…………… | 3000人から4999人…………… | 5000人以上…………… |
| 5 | 6 | 7 | 8 |

Q03. 貴社は上場されていますか。また、上場されている場合、下記の各分類のうちどれに該当しますか。あてはまる番号全てに○をつけてください（複数回答可。上場されていない場合は、非上場に○をつけてください）。

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1 一部上場（東証・大証・名証） | 2 二部上場（東証・大証・名証） |
| 3 ジャスダック・マザーズ・セントレックス | 4 その他の国内一般市場・新興市場に上場 |
| 5 海外市場に上場 | 6 非上場 |

Q04. 貴社には、「法務部」という名称の部署またはそれに類する法務担当の部署やセクションなど、法務を専門的に取り扱う部署がありますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

2. 過去にひまわりナビで掲載した求人情報について

Q05. ひまわりナビをどちらでお知りになりましたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 日弁連のホームページで知った
- 2 ウェブで検索して知った
- 3 その他のウェブページで知った

- 4 日弁連作成のちらしで知った
- 5 日弁連へ電話して知った
- 6 弁護士の紹介で知った
- 7 弁護士以外の知人の紹介で知った
- 8 その他 ()

Q06. 弁護士・司法修習終了生を採用しようと考えたのはなぜですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 社内に弁護士資格者がいると業務上便利な場面があるから
- 2 弁護士に限らず、法律知識に長けた人材を求めているから
- 3 採用時の知識の有無はともかく、法的な素養はあると考えたから
- 4 特に理由は無い
- 5 その他 ()

Q07. 弁護士・司法修習終了生の採用活動にあたって、ひまわりナビを利用されたのはなぜですか。あてはまる番号全てに○をつけてください（複数回答可）。

- 1 運営主体が日弁連であり、掲載媒体として運営方法に信頼がもてるから
- 2 求職中の弁護士・司法修習終了生の多くが見ているページであると思ったから
- 3 費用が無料だから
- 4 以前利用して、満足のゆく採用活動ができたから
- 5 特に理由は無い
- 6 その他 ()

Q08. ひまわりナビへの求人情報の掲載は、今までに何回行っていますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。なお、現在掲載中のものを含むものとします。

- 1 1回
- 2 2～4回
- 3 5回以上

Q09. オファーメールの機能を利用したことがありますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 ある
- 2 ない
- 3 オファーメールが何かが分からない

Q10. Q09 でオファーメールの機能を利用したことが「ある」と回答した方にお聞きします。オファーメールの機能の利用しやすさはいかがでしたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 利用しやすい
- 2 やや利用しやすい
- 3 あまり利用しやすすくない
- 4 利用しやすすくない

Q11. Q10 でオファーメールの機能を利用したことが「ない」と回答した方にお聞きします。以下のうちから、オファーメールの機能を利用したことがない理由をお選びください。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 利用しづらそうに感じたから
- 2 そうした機能があることを知らなかったから
- 3 利用の必要性を感じなかったから
- 4 特に理由はない
- 5 その他 ()

Q12. ひまわりナビへ求人情報を掲載して採用活動を行った結果として、弁護士や司法修習終了生の採用に至ったことはありますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。「1 ある」と回答された場合、採用に至った人数と、採用に至ったそれぞれの方の採用時の役職やポジションをあわせて記入ください。

- 1 ある (弁護士 人, 司法修習終了生 人)
(役職・ポジション) → Q15 へ
- 2 ない → Q13 へ

Q13. Q12 で、「2 ない」と回答された方にお聞きします。ひまわりナビへ求人情報を掲載したけれども、採用に至らなかった、一番の理由は何ですか。一番の理由として、あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 採用条件に合う応募者がいなかったため → Q14 へ
- 2 ひまわりナビ以外の手段を通じて採用に至ったため → Q15 へ
- 3 掲載期間中に応募が全くなかったため → Q16 へ
- 4 特に採用の予定がなく、試験的に掲載してみただけのため → Q16 へ
- 5 その他 () → Q16 へ

Q14. Q13 で、「1 採用条件に合う応募者がいなかったため」と回答された方にお聞きします。どういった採用条件について、合わない応募者がもっとも多かったでしょうか。もっとも多かった応募者として、あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 給与等の待遇面について折り合いがつかなかった

- 2 配属予定の部署の雰囲気と調和しない印象を受けた
- 3 応募者の能力的な部分で満足がいかなかった
- 4 その他 ()

Q15. Q13 で、「2 ひまわりナビ以外の媒体を通じて採用に至ったため」と回答された方にお聞きします。どういった手段を通じて、採用に至られたでしょうか。あてはまる番号全てに○をつけてください。複数回ひまわりナビへ求人情報を掲載されている方は、直近の掲載の際のことについてお答えください。

- 1 自社HPでの求人募集
- 2 人材紹介会社（エージェントを含みます）による紹介
- 3 他の弁護士による紹介
- 4 弁護士以外の知人からの紹介
- 5 その他 ()

Q16. ひまわりナビを利用して、利用しやすかった点は何ですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 無料である点
- 2 修習生の登録数が多い点
- 3 誰でも登録申請ができる点
- 4 他企業の情報が閲覧できる点
- 5 情報提供ツールとして、会社就職説明会等の案内ができる点
- 6 その他 ()

3. ひまわりナビに関するご意見・ご要望

Q17. ひまわりナビの改善すべき点は何ですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。そのうえで、それぞれ具体的な改善すべき内容がございましたらご記載ください。（ひまわりナビのウェブ画面に関する資料を同封しております。ご参照ください。）

- 1 求職情報の閲覧・検索の機能を改善してほしい
(具体的内容：)
- 2 オファーメールの機能を改善してほしい
(具体的内容：)
- 3 求人情報の掲載の審査を改善してほしい
(具体的内容：)
- 4 求人情報の登録方法を改善してほしい
(具体的内容：)
- 5 求人情報の変更や抹消の方法を改善してほしい
(具体的内容：)

- 6 求人情報への応募者との間のサイト上で完結するコンタクト方法を設けてほしい
(具体的内容：)
- 7 その他
(具体的内容：)

Q18. ひまわりナビで、求職者が登録する情報として、追加してほしい情報は何か。あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 使用できる外国語とそのレベル
- 2 勤務開始可能時期
- 3 就業形態(常勤, 非常勤等)
- 4 海外の大学等の学歴
- 5 その他 ()

Q19. 今後も、弁護士・司法修習終了生の採用活動を行う場合において、ひまわりナビを利用したいですか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 利用したい
- 2 どちらかといえば利用したい
- 3 どちらかといえば利用したくない
- 4 利用したくない

4. 今後の採用予定

Q20. 貴社(子会社・系列企業等を含みません)には、法律事務所からの出向者を含め、日本の弁護士登録をしている常勤の従業員または役員が現在または過去にいますか(いましたか)。あてはまる番号に○をつけてください。「1 いる」と回答された場合、弁護士の在籍数をご記入ください。

- 1 いる () 人 → Q21 へ
- 2 現在はいないが、過去にはいた → Q22 へ
- 3 今までいたことがない → Q24 へ

Q21. Q20で、「1 いる」と回答された方にお聞きします。現在在籍している弁護士が所属する部署はどこですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。また、所属する部署の社内的な名称をご記入ください

- 1 法務部門 所属部署の社内的な名称
- 2 知的財産部門
- 3 コンプライアンス部門
- 4 総務部門
- 5 営業部門
- 6 その他 ()

()

Q22. Q20で、「1 いる」または「2 現在はいないが、過去にはいた」と回答された方にお聞きします。在籍している（していた）弁護士の勤務形態はどのような形態ですか。直近で採用した弁護士・司法修習終了生について、A、Bのそれぞれの、あてはまる番号に○をつけてください。

A 雇用期間の定め	B 法律事務所からの出向
1 あり	1 出向である
2 なし	2 出向でない

Q23. Q20で、「1 いる」または「2 現在はいないが、過去にはいた」と回答された方にお聞きします。直近で採用した弁護士の採用時の弁護士経験年数はどの程度ですか。次のうちから年数の一つを選んで○をつけてください（直近採用時に2名以上を採用した場合、経験年数の少ない弁護士の経験年数を選んでください）。

- 1 弁護士経験なし 2 3年未満 3 3年以上7年未満
 4 7年以上11年未満 5 11年以上16年未満 6 16年以上20年未満
 7 20年超以上

Q24. 今後、弁護士又は司法修習終了生を採用する予定はありますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1 現在募集中である
 2 現在募集はしていないが今後具体的な採用の予定はある
 3 具体的な採用の予定はないが、現在検討中である
 4 採用に関心はあるが具体的に検討していない →Q28 へ
 5 弁護士・司法修習終了生の採用には消極的である →Q29 へ

Q25. 今後採用を予定または検討している弁護士又は司法修習終了生が所属する予定の部署はどこですか。あてはまる番号全てに○をつけてください。

- 1 法務部門
 2 知的財産部門
 3 コンプライアンス部門
 4 総務部門
 5 営業部門
 6 未定
 7 その他（ ）

Q26. 今後採用を予定または検討している弁護士又は司法修習終了生の勤務形態はどのような形態ですか。A、Bのそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

A 常勤または非常勤	B 雇用期間の定め
1 常勤	1 あり
2 非常勤	2 なし
3 未定である	3 未定である
4 採用者により異なる	4 採用者により異なる

Q27. 今後採用を予定または検討しているのは弁護士・司法修習終了生のいずれですか。あてはまる番号に一つ○をつけてください。

- 1 弁護士 2 司法修習終了生 3 弁護士・司法修習終了生の両方

Q28. 弁護士採用の際、既に弁護士としての実務経験があることを求めますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1 強く求める 2 求める 3 あまり求めない 4 求めない

Q29. 採用後に弁護士登録を抹消した弁護士、あるいは、司法修習終了生を採用し、そのまま弁護士登録をしなかった司法修習終了生はいますか。あてはまる番号に○をつけてください。

- 1 いる 2 いない

Q30. 弁護士・司法修習終了生に限らず司法試験合格者を採用しているか、採用の予定がありますか。あてはまるもの一つに○をつけてください。

- 1 採用しており、今後の採用の予定もある
 2 採用しているが、今後の採用の予定はない
 3 採用していないが、今後の採用の予定がある
 4 採用しておらず、今後の採用の予定もない
 5 弁護士・司法修習終了生に限らない司法試験合格者全般の採用を考えたことが無く、分からない

Q31. ひまわり求人求職ナビについて、ご意見がありましたら、今後の参考とさせていただきますのでお聞かせください。

質問は以上です。御協力ありがとうございました。



修習生用求職情報登録フォーム

基本情報入力

公開先別情報入力

登録項目確認

公開項目確認

完了

(入力項目について)

- * は入力必須項目です。記入漏れがあった場合には登録を完了することができません。
- 数値は半角で入力してください。また、年号を入力する場合には、西暦としてください。

(公開非公開の別について)

- 入力必須項目については、修習期及び住所の町名以下を除き、公開か非公開かを選択することができます。(修習期は必ず公開されます。住所の町名以下は非公開となります。)公開したい項目にチェックをしてください。
- 入力必須項目以外については、入力した項目はすべて公開されますのでご注意ください。

[基本情報]

* 公開先(複数選択可)

 法律事務所 企業・団体等 官公庁・自治体等

* 掲載終了日(入力日から最長3ヶ月)

2014 年 2 月 27 日

3ヶ月の範囲で掲載終了日を設定してください。

掲載期間の延長を希望する場合には、掲載終了日前に、本システムを通じて、変更申請を行ってください。

* 修習期

-- 期

 * 実習修習地 公開

--

* 氏名 氏

 名

 公開 氏かな

 名かな

性別

--

 * 生年月日 公開

 年 月 日

 住所 * 都道府県市区町村 公開

* 町名、番地、マンション名など

 * 連絡先電話番号 公開

 * メールアドレス 公開

* メールアドレス(再入力)

 * 希望する連絡方法 公開

 電話 電子メール 郵便 その他

以下の項目については入力することで自動的に公開されます

学歴 高校

大学

 大学 学部 学科

 年 -卒業区分選択-

大学2

 -- 学部 学科

 年 -卒業区分選択-

法科大学院

 年 月 ~ 年 月

 法科大学院 -卒業区分選択-

司法試験

 年 月 合格

職歴

(直近から記載のこと)

 年 月 ~ 年 月

勤務先:

業務内容等:

勤務形態: -- 19 / 56

	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月～ <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 勤務先： <input type="text"/> 業務内容等： <input type="text"/> 勤務形態： <input type="text"/>
資格 （「司法修習生となる資格」又は 「弁護士となる資格」 以外について記載する。 選択項目に該当がない 場合には、その他欄に記入する）	<選択> 取得年月： <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 資格名称： <input type="text"/> 取得年月： <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 資格名称： <input type="text"/> <その他> 取得年月： <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 資格名称： <input type="text"/>
その他自由記載欄 （自己PR、特技、語学力等 1000字以内） ※なお、希望する業務等については 次のページの公開先別のフォームで 入力ができます。	<input type="text"/>

次へ

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)

日本弁護士連合会

copyright2007-2008 Japan Federation of Bar Associations All rights reserved.



修習生用求職情報登録フォーム

基本情報入力

公開先別情報入力

登録項目確認

公開項目確認

完了

* は入力必須項目です

生年月日等の年号は西暦で入力をお願いします。

数値の入力は半角で入力してください。

[企業・団体等向け]

以下の項目は入力することで自動的に公開されます

* 希望組織形態		<input type="radio"/> 会社 <input type="radio"/> 会社以外の団体 <input type="radio"/> いずれでも可
組織形態に関するその他の希望 (規模、上場非上場、外資系か否か等)		<input type="text"/>
* 希望業種 (5つまで)		<input type="checkbox"/> 水産・農林・鉱業 <input type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 食品 <input type="checkbox"/> 繊維 <input type="checkbox"/> パルプ・紙 <input type="checkbox"/> 化学・石油製品・製薬 <input type="checkbox"/> ゴム・窯業 <input type="checkbox"/> 鉄鋼 <input type="checkbox"/> 非鉄金属 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 電気機器 <input type="checkbox"/> 自動車・造船・輸送用機器 <input type="checkbox"/> 精密機器 <input type="checkbox"/> 流通・商社・外食 <input type="checkbox"/> 金融・証券・保険 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> 陸運・海運・空運・倉庫 <input type="checkbox"/> 情報通信・マスコミ <input type="checkbox"/> 電力・ガス <input type="checkbox"/> サービス・映画・広告代理店 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> どの業種でもよい
希望業務	* 業務名 (5つまで)	<input type="checkbox"/> 契約文書作成および対外交渉1(国内) <input type="checkbox"/> 契約文書作成および対外交渉2(海外) <input type="checkbox"/> 係争管理および解決(訴訟等) <input type="checkbox"/> 企業統治および管理1(総会・取締役会運営等) <input type="checkbox"/> 企業統治および管理2(監査、内部統制、コンプライアンス等) <input type="checkbox"/> 企業統治および管理3(M&A、子会社管理等) <input type="checkbox"/> 知的財産1(出願) <input type="checkbox"/> 知的財産2(管理、保全(訴訟を含む)) <input type="checkbox"/> 政府・官公庁・自治体等の対外活動、ロビー活動等 <input type="checkbox"/> 人事・労務管理 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> いずれでも可
	(その他の場合 具体的に記載)	<input type="text"/>
	上記を希望する理由	<input type="text"/>
希望勤務地	* 第1希望	どこでもよい ▼
	第2希望	-- ▼
	第3希望	-- ▼
転勤	転勤の可否	-- ▼
	(否又は条件あり の場合その理由)	<input type="text"/>
希望年収		-- ▼
その他条件		<input type="text"/>

* 希望勤務地の登録に関する注意

希望勤務地については、「どこでもよい」という選択肢がありますが、求職情報の検索画面では、第2希望以下に「どこでもよい」を選択した人は除外して検索することもできるようになっています。

したがって、この機能を利用して検索を行った場合には、つぎのような検索結果が表示されることとなりますので、あらかじめご承知おきください。

(例)

◆第1希望に「どこでもよい」を登録した場合

→ どの地域を条件に入れて検索しても検索条件にヒットする。

◆希望勤務地に、「東京都」「大阪府」など都道府県名を登録した上で第2希望以下に「どこでもよい」を登録した場合

→ 登録した都道府県名を選択して検索した場合のみヒットする

次へ

基本情報入力へ戻る

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)

日本弁護士連合会

copyright2007-2008 Japan Federation of Bar Associations All rights reserved.



弁護士用求職情報登録フォーム

基本情報入力

公開先別情報入力

登録項目確認

公開項目確認

完了

(入力項目について)

- * は入力必須項目です。記入漏れがあった場合には登録を完了することができません。
- 数値は半角で入力してください。また、年号を入力する場合には、西暦としてください。

(公開非公開の別について)

- 修習期及び所属弁護士会は必ず公開されます。住所(2)は入力しても公開されることはありません。
- 項目欄に「公開」と記載されている項目は、チェックボックスにチェックしないと公開されません。
- 上記以外については、入力した項目はすべて公開されますのでご注意ください。

[必要的登録事項] ※会員は自動表示

修習期			
所属弁護士会		弁護士会	
事務所名 <input type="checkbox"/> 公開			
氏名 <input type="checkbox"/> 公開	氏	名	
	氏かな	名かな	
性別 <input type="checkbox"/> 公開			
生年月日 <input type="checkbox"/> 公開			

※ 必要的登録事項については、こちらの画面から修正できません。

情報の修正を行う際には、所属弁護士会を通じて「弁護士名簿登録事項変更届」を提出して下さい。

[基本情報]

* 公開先(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 法律事務所 <input type="checkbox"/> 企業・団体等 <input type="checkbox"/> 官公庁・自治体等		
* 掲載終了日(入力日から最長3ヶ月)	2014 年 2 月 27 日 3ヶ月の範囲で掲載終了日を設定してください。 掲載期間の延長を希望する場合には、掲載終了日前に、本システムを通じて、変更申請を行ってください。		
住所	* (1)都道府県市区町村 <input type="checkbox"/> 公開		
	* (2)町名、番地、マンション名など		
* 連絡先電話番号 <input type="checkbox"/> 公開			
* メールアドレス <input type="checkbox"/> 公開		* メールアドレス(再入力)	
* 希望する連絡方法 <input type="checkbox"/> 公開 非公開としても本システムの「オファーメール機能」によって求人者からの連絡(電子メール)を受け取ることができます。	<input type="radio"/> 電話 <input type="radio"/> 電子メール <input type="radio"/> 郵便 <input type="radio"/> その他		

以下の項目については入力することで自動的に公開されます

学歴	高校			
	大学	年 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 <input type="text"/> 大学 <input type="text"/> 学部 <input type="text"/> 学科 <input type="text"/> <input type="text"/> 年 -卒業区分選択-		
	大学2	年 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 <input type="text"/> 大学 <input type="text"/> 学部 <input type="text"/> 学科 <input type="text"/> <input type="text"/> 年 -卒業区分選択-		
	法科大学院			

年 月～年 月
法科大学院 -卒業区分選択-

司法試験

年 月合格

得意とする分野

<input type="checkbox"/> 不動産関係	<input type="checkbox"/> 不動産取引一般 <input type="checkbox"/> 借地・借家 <input type="checkbox"/> 建築紛争・欠陥住宅(消費者側、業者側を問わず) <input type="checkbox"/> マンション法に関する紛争
<input type="checkbox"/> 事故	<input type="checkbox"/> 交通事故 <input type="checkbox"/> 医療事故(患者側) <input type="checkbox"/> 医療事故(病院側) <input type="checkbox"/> その他の事故(学校事故等)
<input type="checkbox"/> 消費者被害	<input type="checkbox"/> 欠陥商品・製造物責任 <input type="checkbox"/> 証券・先物取引被害 <input type="checkbox"/> 詐欺商法・マルチ商法・過量販売等
<input type="checkbox"/> 家事	<input type="checkbox"/> 離婚・親権(親子関係を含む。) <input type="checkbox"/> 遺言・相続 <input type="checkbox"/> ドメスティックバイオレンス・ストーカー等 <input type="checkbox"/> 子どもの権利 <input type="checkbox"/> 高齢者・障害者の財産管理、介護、成年後見 <input type="checkbox"/> 高齢者・障害者の虐待・差別問題 <input type="checkbox"/> 精神障害者問題
<input type="checkbox"/> 生活	<input type="checkbox"/> 境界・騒音・その他近隣関係の紛争 <input type="checkbox"/> 環境・公害紛争 <input type="checkbox"/> 薬害
<input type="checkbox"/> 金銭	<input type="checkbox"/> 金銭貸借(保証を含む。) <input type="checkbox"/> サラ金、多重債務(債務整理・個人破産・個人再生を含む。) <input type="checkbox"/> 年金・保険
<input type="checkbox"/> 外国人の人権	<input type="checkbox"/> 国際的家事・相続 <input type="checkbox"/> 国籍・ビザ・出入国 <input type="checkbox"/> その他の外国人の人権
<input type="checkbox"/> 刑事	<input type="checkbox"/> 一般刑事 <input type="checkbox"/> 経済事犯 <input type="checkbox"/> 少年事件 <input type="checkbox"/> 心神喪失者付添
<input type="checkbox"/> 犯罪被害・民暴	<input type="checkbox"/> 犯罪被害者の支援 <input type="checkbox"/> 民事介入暴力
<input type="checkbox"/> 商事	<input type="checkbox"/> 会社法一般(株主総会・企業の社会的責任(CSR)・その他会社経営一般) <input type="checkbox"/> 株主代表訴訟 <input type="checkbox"/> M&A・企業再編 <input type="checkbox"/> 事業承継 <input type="checkbox"/> 土壌汚染・廃棄物処理等環境汚染に係る問題 <input type="checkbox"/> 個人情報保護 <input type="checkbox"/> 契約法・商取引 <input type="checkbox"/> 債権保全・債権回収 <input type="checkbox"/> 法人倒産(会社破産・会社更生・民事再生・特別清算を含む。) <input type="checkbox"/> 独占禁止法 <input type="checkbox"/> 金融商品取引法等経済特別法
<input type="checkbox"/> 知的財産権	<input type="checkbox"/> 特許法 <input type="checkbox"/> 実用新案法 <input type="checkbox"/> 意匠法 <input type="checkbox"/> 商標法 <input type="checkbox"/> 不正競争防止法 <input type="checkbox"/> 著作権法 <input type="checkbox"/> エンタテインメント法(芸能人・スポーツ選手などとの契約関係等)
<input type="checkbox"/> IT関連	<input type="checkbox"/> IT関連紛争
<input type="checkbox"/> 労働	<input type="checkbox"/> 労働事件(使用者側) <input type="checkbox"/> 労働事件(労働者側) <input type="checkbox"/> 労災事故 <input type="checkbox"/> セクハラ・パワハラ <input type="checkbox"/> 公益通報者の支援
<input type="checkbox"/> 行政	<input type="checkbox"/> 行政紛争(住民側) <input type="checkbox"/> 行政紛争(行政側) <input type="checkbox"/> 行政・自治体法務 <input type="checkbox"/> 税務(税務訴訟を含む。) <input type="checkbox"/> 公的年金・生活保護
<input type="checkbox"/> 涉外	<input type="checkbox"/> 国際的商取引
<input type="checkbox"/> 海事・航空	<input type="checkbox"/> 海事一般(船舶事故を含む。)-航空事故
<input type="checkbox"/> 地域に特有な権利	<input type="checkbox"/> 温泉に関する権利 <input type="checkbox"/> 漁業権 <input type="checkbox"/> 水利権 <input type="checkbox"/> 農地法
<input type="checkbox"/> 外国法	<input type="checkbox"/> 外国法関連

職歴
(直近から記載のこと)

年 月～年 月

勤務先:

業務内容等:

勤務形態:

年 月～年 月

勤務先:

業務内容等:

勤務形態:

資格

(「司法修習生となる資格」又は
「弁護士となる資格」)

<選択>

取得年月: 年 月 資格名称:

取得年月: 年 24 / 56 月 資格名称:

以外について記載する。
選択項目に該当がない
場合には、その他欄に記入する)

<その他>

取得年月: 年 月 資格名称:

その他自由記載欄
(自己PR、特技、語学力等 1000字以内)
※なお、希望する業務等については
次のページの公開先別のフォームで
入力できます。

次へ

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841 (代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)

日本弁護士連合会

copyright2007-2008 Japan Federation of Bar Associations All rights reserved.



弁護士用求職情報登録フォーム

基本情報入力

公開先別情報入力

登録項目確認

公開項目確認

完了

* は入力必須項目です

生年月日等の年号は西暦で入力をお願いします。

数値の入力は半角で入力してください。

[企業・団体等向け]

以下の項目は入力することで自動的に公開されます

* 希望組織形態		<input type="radio"/> 会社 <input type="radio"/> 会社以外の団体 <input type="radio"/> いずれでも可
組織形態に関するその他の希望 (規模、上場非上場、外資系か否か等)		<input type="text"/>
* 希望業種 (5つまで)		<input type="checkbox"/> 水産・農林・鉱業 <input type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 食品 <input type="checkbox"/> 繊維 <input type="checkbox"/> パルプ・紙 <input type="checkbox"/> 化学・石油製品・製薬 <input type="checkbox"/> ゴム・窯業 <input type="checkbox"/> 鉄鋼 <input type="checkbox"/> 非鉄金属 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 電気機器 <input type="checkbox"/> 自動車・造船・輸送用機器 <input type="checkbox"/> 精密機器 <input type="checkbox"/> 流通・商社・外食 <input type="checkbox"/> 金融・証券・保険 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> 陸運・海運・空運・倉庫 <input type="checkbox"/> 情報通信・マスコミ <input type="checkbox"/> 電力・ガス <input type="checkbox"/> サービス・映画・広告代理店 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> どの業種でもよい
希望業務	* 業務名 (5つまで)	<input type="checkbox"/> 契約文書作成および対外交渉1(国内) <input type="checkbox"/> 契約文書作成および対外交渉2(海外) <input type="checkbox"/> 係争管理および解決(訴訟等) <input type="checkbox"/> 企業統治および管理1(総会・取締役会運営等) <input type="checkbox"/> 企業統治および管理2(監査、内部統制、コンプライアンス等) <input type="checkbox"/> 企業統治および管理3(M&A、子会社管理等) <input type="checkbox"/> 知的財産1(出願) <input type="checkbox"/> 知的財産2(管理、保全(訴訟を含む)) <input type="checkbox"/> 政府・官公庁・自治体等の対外活動、ロビー活動等 <input type="checkbox"/> 人事・労務管理 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> いずれでも可
	(その他の場合 具体的に記載)	<input type="text"/>
	上記を希望する理由	<input type="text"/>
希望勤務地	* 第1希望	どこでもよい ▼
	第2希望	-- ▼
	第3希望	-- ▼
転勤	転勤の可否	-- ▼
	(否又は条件あり の場合その理由)	<input type="text"/>
希望年収		-- ▼
その他条件		<input type="text"/>

* 希望勤務地の登録に関する注意

希望勤務地については、「どこでもよい」という選択肢がありますが、求職情報の検索画面では、第2希望以下に「どこでもよい」を選択した人は除外して検索することもできるようになっています。

したがって、この機能を利用して検索を行った場合には、つぎのような検索結果が表示されることとなりますので、あらかじめご承知おきください。

(例)

◆第1希望に「どこでもよい」を登録した場合

→ どの地域を条件に入れて検索しても検索条件にヒットする。

◆希望勤務地に、「東京都」「大阪府」など都道府県名を登録した上で第2希望以下「どこでもよい」を登録した場合

→ 登録した都道府県名を選択して検索した場合のみヒットする

次へ

基本情報入力へ戻る

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)

日本弁護士連合会

copyright2007-2008 Japan Federation of Bar Associations All rights reserved.



修習生 求職情報検索画面(企業・団体等用)

企業・団体等への就職を希望している司法修習生を検索します。

* 検索したい項目にチェックを入れてください。

条件を入力せずに検索することも可能です。

修習期	<input type="checkbox"/> 新64期 <input type="checkbox"/> 現行65期 <input type="checkbox"/> 新65期 <input type="checkbox"/> 66期 <input type="checkbox"/> 67期(2014年12月修習終了予定)
希望勤務地	<input type="text" value="--"/> <input type="checkbox"/> 第2希望以下に『どこでも良い』を選択した人は除外して検索する
希望する業種	<input type="checkbox"/> 水産・農林・鉱業 <input type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 食品 <input type="checkbox"/> 繊維 <input type="checkbox"/> パルプ・紙 <input type="checkbox"/> 化学・石油製品・製薬 <input type="checkbox"/> ゴム・窯業 <input type="checkbox"/> 鉄鋼 <input type="checkbox"/> 非鉄金属 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 電気機器 <input type="checkbox"/> 自動車・造船・輸送用機器 <input type="checkbox"/> 精密機器 <input type="checkbox"/> 流通・商社・外食 <input type="checkbox"/> 金融・証券・保険 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> 陸運・海運・空運・倉庫 <input type="checkbox"/> 情報通信・マスコミ <input type="checkbox"/> 電力・ガス <input type="checkbox"/> サービス・映画・広告代理店 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> どの業種でもよい

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)

日本弁護士連合会

copyright2007-2008 Japan Federation of Bar Associations All rights reserved.



修習生 求職情報検索画面(企業・団体等用)

<検索条件>

 上記条件での該当者数は595名です。 [氏名の一覧を表示する](#)
[前の画面に戻る](#)

追加の条件を入力して絞り込むことができます。

「職歴」「資格」の「記載あり」をチェックすると、それぞれの項目に何らかの記載をした修習生の情報を検索することができます。

氏名(漢字)	<input type="text"/>	氏名(かな)	<input type="text"/>
年齢	<input type="text"/> 歳 ~ <input type="text"/> 歳 * 今年満何歳になるかで年齢を判断します。		
学歴	大学名: <input type="text"/>	大学 学部名: <input type="text"/>	学部
	法科大学院名: <input type="text"/>	法科大学院	
職歴	<input type="checkbox"/> 記載あり		
資格	<input type="checkbox"/> 記載あり 資格指定: <input type="text" value="--"/>		
フリーワード	<input type="text"/>		

* フリーワード検索では、以下の項目に記載された情報を検索します。

- ・「希望する業務」の自由記載欄
- ・「職歴」の勤務先名、業務内容等
- ・「資格」のその他資格名称
- ・「その他自由記載欄(自己PR、特技、語学等)」

[絞り込んで検索する](#)
[クリア](#)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)



修習生 求職情報詳細画面(企業・団体等用)

[基本情報]

識別番号			
修習期		期	
実習修習地			
氏名	氏	名	
	氏かな	名かな	
性別			
生年月日		年 月 日	
メールアドレス			
希望する連絡方法			
学歴	高校		
	大学		
	法科大学院		
	司法試験	2013年 9月 合格	
その他自由記載欄 (自己PR、特技、語学力等)			

[企業・団体等向け]

希望組織形態		
希望業種		
希望業務	業務名	
希望勤務地	第1希望	

オファーボタン

「オファーボタン」をクリックするとオファーフォームが開き、司法修習生に連絡を取ることができます。

メールアドレス、氏名、電話番号等が公開されている場合はオファーフォームを使わずに直接連絡を取っていただいてもかまいません。

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)

日本弁護士連合会

copyright2007-2008 Japan Federation of Bar Associations All rights reserved.


弁護士 求職情報検索画面(企業・団体等用)

企業・団体等への就職を希望している弁護士を検索します。

検索したい条件を入力してください。

条件を入力せずに検索することも可能です。

修習期	<input type="text"/> 期 ~ <input type="text"/> 期	
氏名(漢字)	<input type="text"/>	氏名(かな) <input type="text"/>
希望勤務地	<input type="text"/> -- <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 第2希望以下に『どこでも良い』を選択した人は除外して検索する	
希望する業種	<input type="checkbox"/> 水産・農林・鉱業 <input type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 食品 <input type="checkbox"/> 繊維 <input type="checkbox"/> パルプ・紙 <input type="checkbox"/> 化学・石油製品・製薬 <input type="checkbox"/> ゴム・窯業 <input type="checkbox"/> 鉄鋼 <input type="checkbox"/> 非鉄金属 <input type="checkbox"/> 機械 <input type="checkbox"/> 電気機器 <input type="checkbox"/> 自動車・造船・輸送用機器 <input type="checkbox"/> 精密機器 <input type="checkbox"/> 流通・商社・外食 <input type="checkbox"/> 金融・証券・保険 <input type="checkbox"/> 不動産 <input type="checkbox"/> 陸運・海運・空運・倉庫 <input type="checkbox"/> 情報通信・マスコミ <input type="checkbox"/> 電力・ガス <input type="checkbox"/> サービス・映画・広告代理店 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> どの業種でもよい	

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)



弁護士 求職情報検索画面(企業・団体等用)

<検索条件>

 上記条件に該当する弁護士は15名です。 [氏名の一覧を表示する](#)
[前の画面に戻る](#)

追加の条件を入力して絞り込むことができます。

該当者が50名以下にならないと該当者の一覧、詳細情報を表示できません。

「職歴」「資格」の「記載あり」をチェックすると、それぞれの項目に何らかの記載をした弁護士の情報を検索することができます。

年齢	<input type="text"/> 歳 ~ <input type="text"/> 歳 * 今年満何歳になるかで年齢を判断します。
学歴	<input type="text"/> (スペースで区切ってOR検索が可能です)
職歴	<input type="checkbox"/> 記載あり
資格	<input type="checkbox"/> 記載あり 資格指定: <input type="text"/> -- <input type="button" value="▼"/>
フリーワード	<input checked="" type="radio"/> AND <input type="radio"/> OR <input type="text"/>

* フリーワード検索では、以下の項目に記載された情報を検索します。

- ・「希望する業務」の自由記載欄
- ・「職歴」の勤務先名、業務内容等
- ・「資格」のその他資格名称
- ・「その他自由記載欄(自己PR、特技、語学等)」

[絞り込んで検索する](#)
[クリア](#)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841(代) FAX : 03-3580-2866

[ご意見、ご感想はこちら](#)



弁護士 求職情報詳細画面(企業・団体等用)

[基本情報]

識別番号			
修習期			
所属弁護士会			
事務所名			
氏名	氏	名	
	氏かな	名かな	
住所			
メールアドレス			
希望する連絡方法			
学歴	高校		
	大学		
	法科大学院		
	司法試験		
得意とする分野			
職歴			
その他自由記載欄 (自己PR、特技、語学力等)			

[企業・団体等向け]

希望組織形態	
希望業種	

希望業務	業務名
希望勤務地	第1希望
	第2希望
転勤	転勤の可否
希望年収	

オファーボタン

「オファーボタン」をクリックするとオファーフォームが開き、弁護士に連絡を取ることができます。

メールアドレス、氏名、電話番号等が公開されている場合はオファーフォームを使わずに直接連絡を取っていただいてもかまいません。

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 [地図・交通]

TEL : 03-3580-9841 (代) FAX : 03-3580-2866

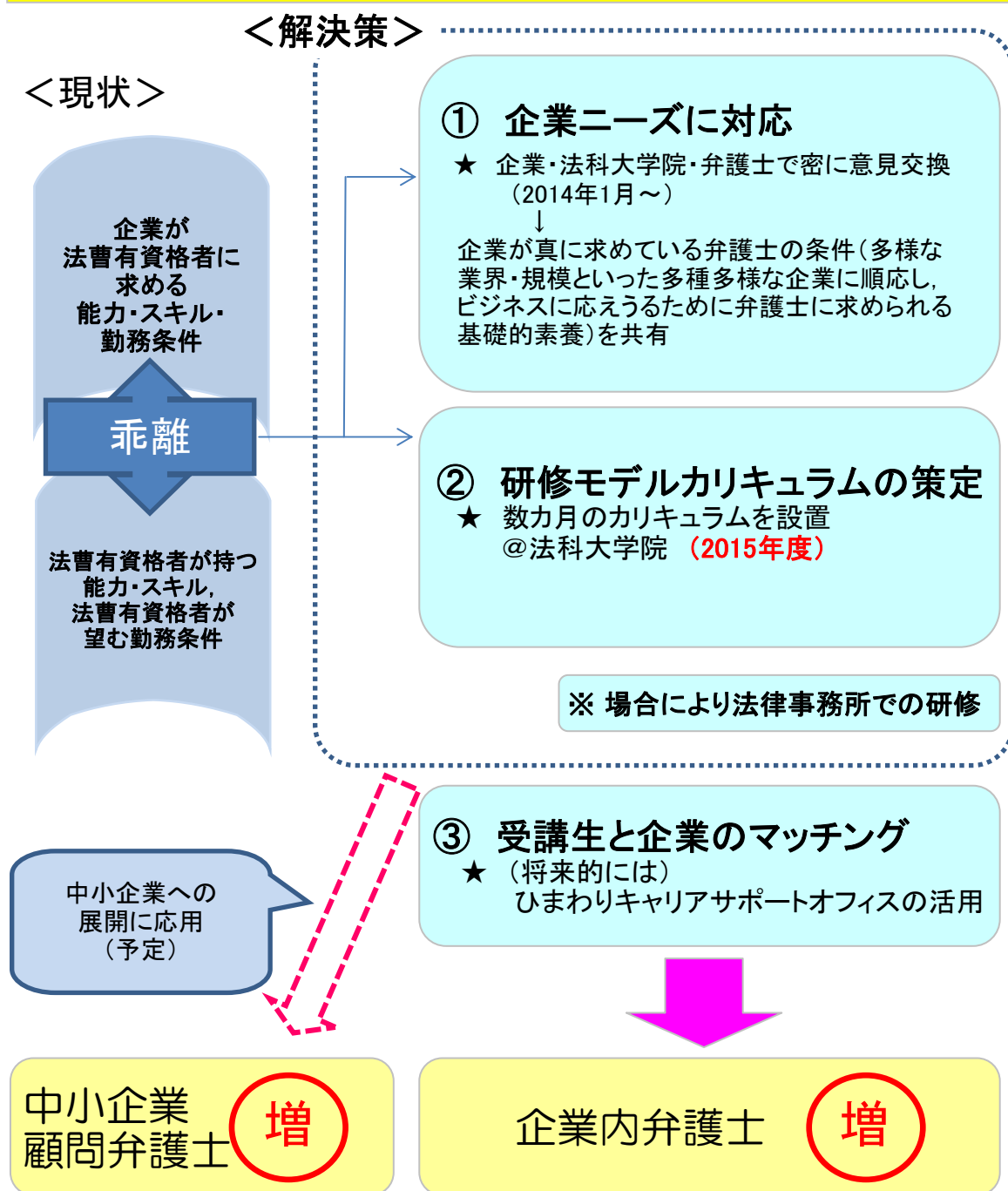
[ご意見、ご感想はこちら](#)

日本弁護士連合会

copyright2007-2008 Japan Federation of Bar Associations All rights reserved.

企業で活躍できる法曹有資格者を養成するモデルカリキュラム策定事業
(パイロット事業・イメージ)

- ①企業ニーズに対応し得る素養を有した法曹有資格者を
②研修で養成し、
③送り出す。



女性企業家と協働する女性弁護士プラットフォーム事業(イメージ)

女性企業家と女性弁護士グループが協働

- ① 気軽に協働できる関係づくり
- ② セミナーの実施
- ③ 企業と顧問弁護士, 企業内弁護士のマッチングなど

① 気軽に協働できる関係づくり

- ★ 懇談会
- ★ 法律相談会
- ★ SNSを活用した情報交換など
(2013年10月～)

② セミナーの実施

- ～ 企業経営にまつわる法的問題
- ★ 会計・税務(他士業との連携も)
- ★ 従業員の雇用と労働問題
- ★ 特許・商標・著作権
- ★ 海外取引, 海外進出など
(2013年10月～)

弁護士ニーズの
広がり

③ マッチング

- ★ 顧問弁護士, 企業内弁護士のニーズへの対応

企業家と協働する法曹有資格者の増加

女性弁護士の多様な働き方を応援・女性弁護士の活用

ex.

- 育児休業明けの女性弁護士の復職機会提供
- 育児中のパートタイム勤務の機会提供(顧問弁護士・企業内弁護士)

株式会社日本政策投資銀行（DBJ）「女性起業サポートセンター」との面談結果

概要（報告）

面談日時：2013年11月20日 16:30～17:50

ご説明者：企業金融第6部長 兼 女性起業サポートセンター長 栗原美津枝様

企業金融第6部 女性起業サポートセンター 副調査役 石井万紀子様

■ 女性起業サポートセンターの活動について

- 2011年11月に発足。女性が起業にあたって抱えるさまざまな悩み（ファイナンスのほか、ノウハウの不足、ネットワークの構築、ワークライフバランスなど）に対し総合的に支援する取組を行っている。
- 女性起業支援の意義として、3つの視点を持っている。1つ目は、女性のビジネスでの活躍を応援すること。ここ20年、日本では、女性の活躍として企業内でのキャリアアップが注目されてきたが、諸外国では、経営者として活躍する女性が多い。日本でもビジネスを持つ女性の活躍を応援していくことも重要である。2013年6月の閣議決定「日本再興戦略」でも「女性の起業等の促進」が指摘されている。
- 2つ目は、震災地域の成長力の醸成。2011年3月の東日本大震災後、同年7月に出された「東日本大震災からの復興基本方針」の中で、「女性の起業活動」への取組が唱われている。また、内閣府の事業（復興支援型地域社会雇用創造事業）で、震災地域の起業の4割は女性であることがわかった。女性が、生活ビジネスや6次産業の担い手となって起業していることがわかり、震災地域での新しいビジネスを作るという意味で、女性の起業活動の意義は大きい。
- 3つ目は、起業の活性化。今の日本は、廃業率が起業率を上回る状況が長年続いており、起業率も低い。女性の起業活動も低調だが男性も同様であり、日本の構造的な問題であることが分かる。起業率を上げ新陳代謝を促進する必要がある。起業する側と起業を取り巻く環境のいずれが問題かは明確ではないが、起業しやすい環境づくりを意識的、長期的に行っていく必要があると考えている。
- 女性が起業する際の課題には、男性が起業する場合にも課題となる開業資金の調達や、販売先の確保もあるが、経営に関する知識やノウハウの不足、専門知識やノウハウの不足、ロールモデルや交流の場の不足、家事・育児・介護との両立といった課題は、女性の方により多い悩みである。そのため、リスクを限定し、許された範囲でやろうとする結果、ローリスク・ローリターンで成長性の低い事業となりがちである。
- そこで、女性起業サポートセンターでは、まず女性起業家にフォーカスしたビジネスコンペティションを開催している。既に2回開催し、コンペを通じた女性の起業状況を多方面に発信している。当初はほとんど知られていなかったが、この2年間で女性起業に対する関心、環境が変わってきたと実感している。

- そして、受賞者に対し、1000万円の事業奨励金を提供している。この金額はコンペの賞金に留まらないレベルであり、事業を後押しできる規模と考えている。また、メンタリングを1年間実施し、事業のブラッシュアップや、経営アドバイス、ビジネスマッチング等を実施している。企業との接点を持つことが難しい時もあるため、DBJが企業との橋渡しを行っている。また、外部の経営者や有識者の紹介も行っている（ただし弁護士を紹介した例はない）。
- メンタリングは、DBJが行うものと、外部の方に入ってもらうものがあり、受賞者の業種や事業のステージ等を考慮してそれぞれに1～2名の外部のメンターに入ってもらっている。例えば、経営経験者で経営全般を見てもらう人と、マーケティングや業種特有の専門性を持った人などに加わってもらう。
- 過去2回のコンペには、計819件の応募があった。実感したことの1つは、業種が広いということである。これまでビジネスとしてこなかったものをビジネスにするという試み、地域が抱える課題等をビジネスチャンスにする取組が行われている。応募者には、何らかの理由で退職等をし、社会人経験の少ない人が相対的に多く、今までのしきりにとらわれない発想での起業に繋がっている。サービスとサービスを組み合わせる付加価値を出す事業や、地域に密着した事業が多い。
- もう1つの実感は、資金以上に事後支援が求められていることである。先ほど申したように使命感や情熱を感じるものの、他方ビジネス運営のノウハウや人材等、経営資源が不足している場合が多いことから、サポートが有効である。創業期は、事業が地域に密着していることも加わって、地域の人（自治体や地元経営者、専門家、金融機関等）が身近でサポートできることが重要である。また、子育てや介護のサービスの充実も必要である。

■ 質疑応答（○：質問 ●：ご回答）

- 女性が起業する際の課題として、交流の場、ネットワーク構築の重要性が指摘されていたが、その中に弁護士とのつながりのニーズはないか。
- 法的サービスのニーズは、創業期の手続面にはあるものの、より高度な法的な問題を抱えている人はそう多くない。もっとプリミティブな問題が主ではないか。事業の拡大に伴い、弁護士や会計士のニーズが高まるのではないか。
会計士のニーズはそれなりにある。会社の形態や財務諸表については、会計士に相談する。また、労務上の質問については、社会保険労務士等に相談する。司法書士や行政書士に相談する問題や手続きもあろう。
さまざまな問題を抱えた際、どこに相談したらよいのか、迷うだろうと思う。どのような専門家に相談すべきか、そして誰に相談するかが分からない。そこをコーディネートできる人がいると、的確な相談相手につながるが、起業家本人が自分で探さなければならぬのが現状である。

- 例えば、企業との取引支援というお話があったが、契約時に法的アドバイスができることもあるのではないかと考えたが、そのようなニーズはないか。
- あるだろう。メンタリングを実施した事業の中に、企業との契約を検討したケースもあったが、そもそも供給体制の問題があって契約の交渉までに至らなかった。
法的課題ということでいえば、特許等知的財産権の取り扱いが重要な事業もある。また、海外展開を検討している事業も1～2割程度ある。ただ、直接海外企業と取引するのではなく、日系の代理店を利用するなどで煩雑な問題を回避している。医療情報の共有・公開が関係する事業を起こした方は個人情報や医療情報の取り扱いについて、関係者にヒアリングしながらやっていた。
- 分科会では、女性の起業家と女性の弁護士が協働するというアイデアを提示したが、女性同士の組み合わせをどう考えるか。
- 女性の起業家には女性がよいということでもないと思う。メンターには男性が多い。これは経営の経験等を有する人に男性が多いため。ただ、女性のロールモデルや同じ立場の相談できる人が少ないとの課題があることから、女性起業支援を目的としたセミナーでは、女性の起業家をご紹介している。
- 地域に密着した支援が重要とのことだったが、専門家の支援も地域とのつながりがあった方がいいのか。
- 身近に相談できる人が存在するのは有効だが、専門家による支援は、そうでもないのではないか。実際に、メンタリングの中で、地方の事業に対し東京の専門家を紹介した事例があり、地元では、かえって聞きづらい、セカンドオピニオンがほしいというニーズもある。
- 一般に、弁護士は「裁判をする人」「費用が高い」などの理由で相談しにくいといわれる。起業家の方に、弁護士を利用してみようと思っていただくための工夫として、どのようなものが考えられるか。
- 起業家の近くに、事業に関するコーディネートをしてくれる人物がおり、その人物が「これは〇〇に相談したらよい」と言ってくれることが有効ではないか。起業家の多くは、問題を抱えたときに、誰に相談したらよいか悩む。また、弁護士に相談すべきだと思っても、どうやって弁護士を見つけたらいいのか、という問題に直面するからである。他方、会計事務所は、監査そのものも行っているが、それだけでなく、コンサルティング・アドバイザー機能（部署）があるという認識を持っているので、相談する相手として思い浮かぶ。しかし、弁護士事務所の場合、企業がプロジェクトに取り組む際にチームアップすることはあるが、一般的にそういう機能がないように思う。

以上

女性力を成長力と変革力に

女性起業の促進に向けて

2013年11月20日

株式会社日本政策投資銀行
企業金融第6部
女性起業サポートセンター



女性による新ビジネス事業化の支援

女性による新ビジネスへの期待

経済の長引く低迷や少子高齢社会の進展、東日本大震災からの復興等、様々な課題を乗り越え、「新たな成長戦略」の実現を目指す我が国において、
女性の新しい視点でのビジネスは、経済の成長と社会の変革の原動力として期待されます

DBJ女性起業サポートセンター

DBJ Women Entrepreneurs Center (DBJ-WEC)

女性起業のさまざまな課題解決を支援し、
革新的で事業性のある新ビジネスの成長に向け、
資金・起業ノウハウ等を総合的にサポート



新成長戦略に先駆け女性起業の支援開始

2011年11月11日発足

女性起業支援の意義

「日本再興戦略」 2013.6.14

「…資金調達や経営ノウハウの支援等により、地域に根差したもから世界にチャレンジするものも含め、女性の起業等を促進する。」

女性のビジネスでの活躍

震災地域の
成長力の醸成

女性起業
支援

起業の活性化

「東日本大震災からの復興基本方針」 2011.7.29

「女性の起業活動等の取組みを支援するため、被災地におけるコミュニティビジネスの立ち上げの支援、農山漁村女性に対する食品加工や都市と農山漁村の交流ビジネス等の起業化の相談活動、経営ノウハウ習得のための研修等の取組みを支援する。」(P13)

「日本再興戦略」 2013.6.14

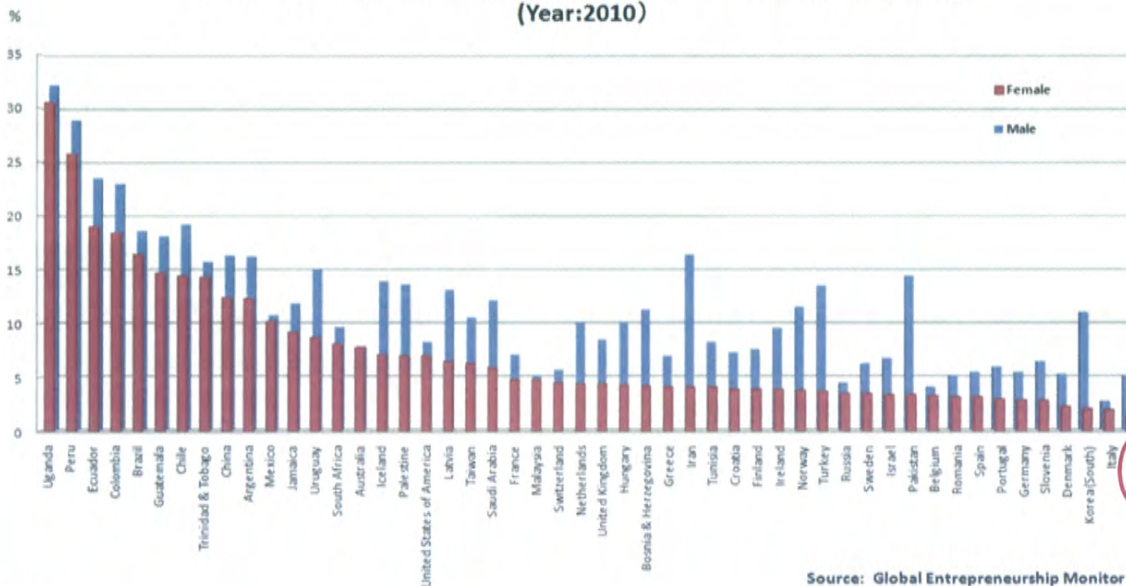
「…産業の新陳代謝を促すことで、開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米英・英国レベル(10%台)になることを目指す。」

「[ビジネスコンテスト等も活用しながら起業の促進を図るため、……]」

女性起業の現状

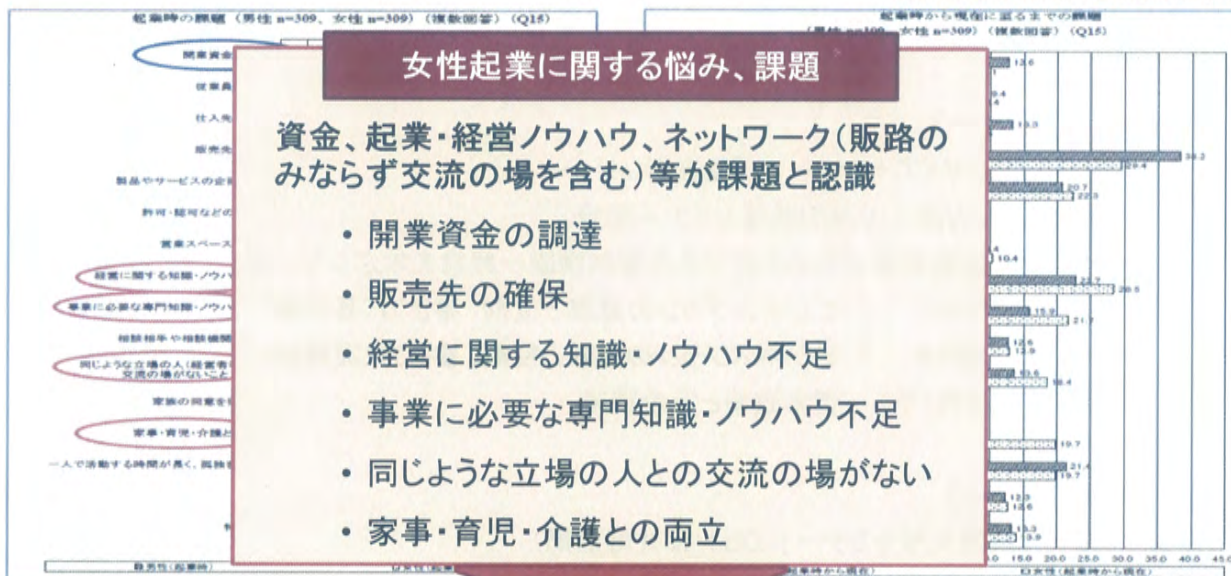
- 日本の起業の現状: 男女とも低い起業率、先進国の中でも低い

Total early-stage Entrepreneurial Activity for Working Age Population (Year:2010)



女性起業の課題

【METI委託調査 2011.3実施】



女性の起業は、資金のみならず、時間、ネットワーク、起業ノウハウ等、様々な課題に直面しており、その結果、リスクを限定した成長性の低いビジネスに留まる傾向にあります。

 DBJ 日本政策投資銀行

4

DBJの取り組みの特徴

□ 女性経営者にフォーカスしたオープンなコンペティションの開催

□ 創業を後押しできる程度の事業奨励金の提供

DBJ女性起業大賞	最大 1,000万円
-----------	------------

DBJ女性起業優秀賞	最大 500万円
------------	----------

□ 資金のみならず事後支援(メンタリング)を実施

- 事業計画のブラッシュアップ、起業・経営ノウハウのサポート、ネットワーク紹介、DBJ主催の研修への参加 等

- 外部の経営者や有識者とタイアップ

□ 女性起業支援を目的とした経営セミナー、講演会等の開催

 DBJ 日本政策投資銀行

5

DBJの取り組みの特徴

□ 女性起業支援を目的としたセミナー、講演会の開催

【DBJ-WECセミナー】

- 8/27 DBJ-WECセミナー 「受賞者レビュー」
- 11/28 DBJ-WEC・WWN共催セミナー開始
「女性起業家のためのビジネス実践講座～経営を学ぶシリーズ」
- 11/28 ビジネスプランの意義と役割、書き方(基礎編)
- 12/18 ビジネスプランの意義と役割、書き方(実践編)
- 2月(予) 資本政策と資金調達

【地域連携セミナー】

- 7/23 「経営支援セミナー」(DBJ・東北経産局)
- 11/16 「九州女性起業フォーラム」(DBJ・九州経産局 他)
- 11/25 「人材戦略講演会in広島」(DBJ・中国経産局・中国経済連合会・広島県 他)
- 12/4 「女性起業家セミナー」(DBJ・四国経産局 他)

第3回コンペティションの概要

募集事業

- 創業期にある女性経営者による事業
- はじめて事業を営む人の他、いわゆる第二創業（業態転換や新規事業への進出）も対象
- 審査基準
 - 革新性：技術、サービス、ビジネスモデル等において新規性あるいは高い付加価値が期待できる
 - 事業性：事業としての持続・発展性が期待できる
 - 経営者
- 震災復興に資するかどうかも評価

表彰

- 事業奨励金
 - DBJ女性起業大賞 最大1,000万円 1件
 - DBJ女性起業優秀賞 最大 500万円 1件
- 事後支援
 - 受賞後1年間、事業計画のブラッシュアップ、起業・経営ノウハウのサポート、企業とのビジネスマッチング等の事後支援を行います

第3回スケジュール

応募期間	2013年12/16(月)～2014年2/28(金)
第3回コンペ オープニングセミナー	2013年12/17(火)
1次審査(書類)	2014年3月上旬～3月下旬
2次審査(面談)	4月上旬～5月上旬
最終審査会	5/29日(木)
受賞者発表・表彰式	6月下旬
事後の事業支援	7月～

審査委員

(敬称略・五十音順)

(委員長)

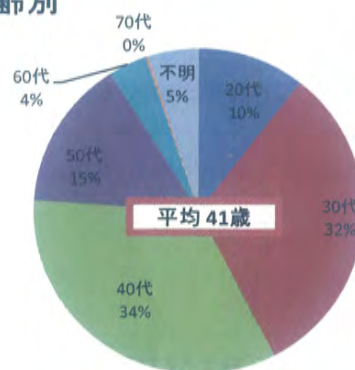
橋・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長 (経済同友会 副代表幹事)
秋山 咲恵	㈱サキコーポレーション 代表取締役社長
各務 茂夫	東京大学教授 産学連携本部イノベーション推進部長
中村 紀子	㈱ポピンズ 代表取締役CEO
森本 美成	㈱エグゼクティブ・パートナーズ 理事 (DBJキャピタル㈱ 投資決定委員)
山川 龍雄	㈱日経BP 日経ビジネス 編集長
鍋山 徹	㈱日本経済研究所 チーフエコノミスト

女性起業の状況(1) 第1回、第2回コンペティション応募状況

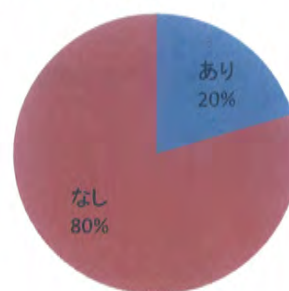
■地域別

地域	応募数
北海道	25
東北	40
関東・甲信	492
うち東京都	335
北陸	15
東海	39
近畿	121
中国	17
四国	10
九州	53
海外	7
総計	819

■年齢別



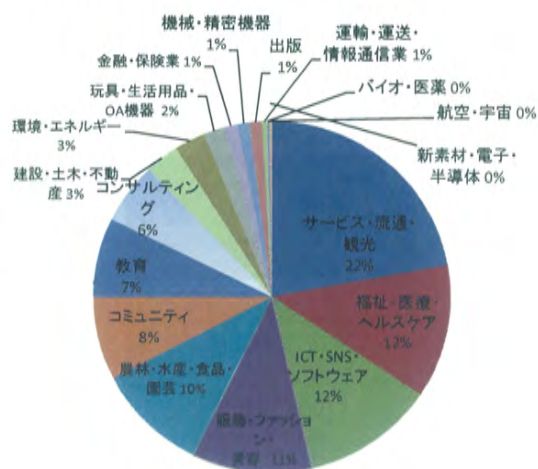
■他コンペへの応募経験



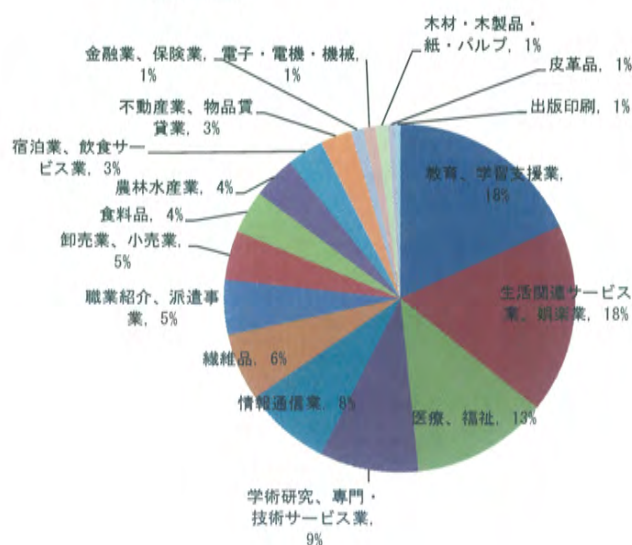
女性起業の状況(1) 第1回、第2回コンペティション応募状況

■業種別

(第1回)



(第2回)



第1回受賞者と事後支援(1)



DBJ女性起業大賞

加藤 百合子
(かとう ゆりこ)
静岡県

(株) エムスクエア・ラボ 代表取締役社長

農業生産者と購買者（食品加工業者）を直接つなぎ、生産者にとっては営業代行、購買者にとっては現場管理代行を担うとともに、ITを活用して最適生産ノウハウを生産者に提供。安全・安心作物を安定的に購買者に提供し、農業流通に革新を起こす。

メンターを通じた生産者教育、優良な生産者・販売先の目利き、ネットワーク紹介



(株) ソアラサービス 代表取締役社長



DBJ女性起業優秀賞

牛来千鶴
(ごらいちづる)
広島県

従来取り組んできた起業家等向け「共同オフィス事業」に加え、地場企業との協業による成功報酬型の新商品開発と、ビジネス人材育成事業に取り組み、これら3事業を有機的に展開させる。

メンターから経営体験を学び、アドバイスにより当社の強み・弱みを再認識し強みを伸ばす経営へ



 DBJ 日本政策投資銀行

10

第1回受賞者と事後支援(2)



DBJ女性起業震災復興賞

及川 秀子
(おいかわ ひでこ)
宮城県

(有) オイカワデニム 代表取締役社長

品質に定評あるデニム製造者が、貝殻・漁具等の地元気仙沼の漁業資源を活かした自社の新ブランドを創設。被災地で唯一の民間避難場所を提供し、地域支援の大切さを改めて実感したことを契機とした事業。

メンターとともに、OEM依存脱却に向けた 自社オリジナルブランド戦略構築



 DBJ 日本政策投資銀行

第1回コンペティション 特別賞受賞者とその他ファイナリスト

鹿島 美織 **震災復興特別賞**

(株)アネモア
CEO 茨城県

みんなでシェアしよう。
ぐるぐるバス、わいわい仕事・・・場と時間をシェアする仕組みとは?

被災地石巻において、地元女性による食堂や仮設住宅からの巡回バス事業を運営することにより、生活産業の復興、生活の利便性改善を実現。ボランティアを超え、自立した事業を目指す。

米良 はるか **未来にチャレンジ賞**

オーマ(株)
取締役 東京都

“実行者”を支援する日本初のクラウドファンディング
クリエイティブな活動、社会性の高い活動、夢の実現を支援してもらうためのプラットフォーム事業

日本初のクラウドファンディング（ネットを活用したマイクロファイナンス）のリーダー。コンサルタント活用、データマイニング技術により、資金募集の成功率を高めている。

小林 りん **日経特別賞**

(公財)インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢
設立準備財団 代表理事 東京都

アジア太平洋地域のために、新たなフロンティアを創り出し変革を
起こせるリーダーを育てる。
日本初!全寮制インターナショナルハイスクール

軽井沢において、国内初の少人数制・全寮制・インターナショナルスクール(高校)を設立。国際バカロレアプログラムの導入や留学生誘致により、グローバルリーダーの育成を目指す。

浅田 麻衣子

レバトロン(株)
代表取締役社長 東京都

～未来を変えるビデオ・エンコーダー～
高解像度、低コスト、低電力消費の実現

高解像度、低コスト、低電力消費を実現したビデオ・エンコーダー（画像圧縮機能）の事業化。この技術により薄型フィルムディスプレイやワイヤレス放送用カメラが実現。

宇井 吉美

(株)aba
代表取締役社長 千葉県

未来の介護をデザインする
尿検知シート [Lifilm]

寝たきり高齢者の排泄処理介助を目的とした非接触型尿検知器の製造販売。化学物質濃度と湿度により排泄を検知することで、人体接触による不快感や使い捨てによる高コストを解消すると共に、介護現場の負担を軽減。

西浦 明子

軒先(株)
代表取締役社長 東京都

“もったいない”スペースをシェアする
日本初の遊休スペース流通市場の創造

不動産の遊休スペースをネット上でマッチング。既存の不動産会社が扱わない狭小なスペースを1日単位のレンタルでも取り扱うことで、不動産業におけるニッチな新領域を開拓。

光岡 真理

(株)サムライト
代表取締役社長 福岡県

携帯型タブレット端末を活用した介護予防教室
みつおか式「脳若トレーニング法」事業展開

タブレット端末を使った介護予防（認知症予防）教室を展開。ライセンス方式による全国展開も視野に入れている。講師とのコミュニケーションを重視。

 DBJ 日本政策投資銀行

12

第2回コンペティション 受賞者



女性起業大賞

吉本 桂子 (よしもと・けいこ) 【ロイヤルブルーティージャパン(株) 代表取締役】 神奈川県

高品質な日本茶葉を使用した高級ポトリング茶の新ブランドを開発。日本の茶葉農家の再生・支援に資するとともに、高級「日本茶」飲料というノンアルコール市場を創出。ジャパンブランドとしてグローバル化に取り組む。



女性起業優秀賞

日野 美貴 (ひの・みき) 【(株)西日本冷蔵 代表取締役】 福岡県


ポイルシャコなど大手が扱わないニッチな冷凍魚介類を取り扱うことで事業基盤を構築。シャコの廃棄殻と温泉を利用した地域ブランドうなぎを開発し、環境に配慮した循環型水産業に取り組む。



特別賞
(High-Spirits賞)

鮫島 弘子 (さめじま・ひろこ) 【(株)andu amet 代表取締役】 東京都

世界最高峰の素材といわれるエチオピア・シーブスキンを使用したバッグを中心に、レザー製品を企画・製造販売。エチオピアでの技術教育・人材の雇用創出とともに、端布を利用したエシカル&高級製品の展開をめざす。

 DBJ 日本政策投資銀行

13

第2回コンペティション ファイナリスト



石川 佳寿子(いしかわ・かずこ) 【(株)ピコサーム 代表取締役】 茨城県

電子デバイスの安全性を高めるため、薄膜熱物性測定装置(「Nano TR」、「Pico TR」)を開発・販売。受託計測事業も行う。半導体の積層化に伴う電子デバイス内の発熱による故障・短寿命化等の解消に寄与。



片桐 実央(かたぎり・みお) 【銀座セカンドライフ(株) 代表取締役】 東京都

レンタルオフィスを中心に「シニア起業家」のビジネスプランづくり、共同オフィス運営、企業家交流会など、シニアを対象とした起業支援を行う。高齢社会の中で増加する働き続けたいシニアの起業を支援するビジネス。



菅原 俊子(すがはら・としこ) 【(株)ハート・オーガナイゼーション 代表取締役】 愛知県

医師のための症例議論プラットフォーム「e-casebook.com」事業を運営。世界中の医師の経験や新しい技術・知識等を集約し、医師が症例を議論するITプラットフォームを構築し、医療の質を高める。



池 成姫(ちー・そんひー) 【(株)COAROO 代表取締役】 東京都

一本のベルトで付け替えなしで様々なシーンに対応できるショルダーバッグ「コアルーバック」及び「コアルーベルト」を開発・販売。次世代ショルダーバッグとしてブランド化をめざす。

女性起業推進に向けて(コンペ等を通じた実感)

1. 女性による起業の重要性

- ◆ 多様な業種に広がる起業
- ◆ 地域や社会の課題や事業機会を捉えた事業→熱意、使命感、社会性のある取り組み
- ◆ 既成概念に拘らない発想、サービス等の組み合わせによる付加価値
- ◆ 地域資源の活用、地域の協力の取り込み
- ◆ 震災地域の起業の重要な担い手

- 成長、変革の原動力であることを再認識(新しい市場、質的变化の源)
- 社会性+地域性+革新性+事業性のある事業が多いことを認識

2. 新しい事業の成長に向けて

- ◆ 事業計画、経営体として検討の余地の大きいプランも散見、人材等様々な経営資源不足
 - 資金のみならずネットワークや経営ノウハウ等のサポートの重要性
 - 地域(自治体、地元企業、経営者、金融機関、支援団体等)でのサポート連携
- ◆ 家事・育児・介護等とのバランス確保

- 子育てや介護支援事業等のサービス充実(規制緩和、民間事業促進への金融支援 等)

お問い合わせ

DBJ女性起業サポートセンター DBJ Women Entrepreneurs Center (DBJ-WEC)

【詳細情報およびお問い合わせ】

(日本語) <http://www.dbj.jp/service/advisory/wec/>
(English) <http://www.dbj.jp/en/service/advisory/wec/>
03-3244-1652 (センター代表)

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2013

当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいませようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料 (添付資料を含む) の全部または一部を引用または複製することを禁じます。



News Release

平成 25 年 11 月 13 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 橋本 徹

「第 3 回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション」開催のお知らせ

—受賞者に最大 1,000 万円の事業奨励金、受賞後もサポート—

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：橋本徹、以下「DBJ」という。）は、女性起業家を対象とした「第 3 回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション」を開催し、優秀な新ビジネスに対し、事業奨励金を含む事業支援を行います。

DBJ は、新たなビジネスを志し、その成長を探る女性起業家に対し、資金・起業ノウハウ、ビジネスマッチング等の総合的なサポートを行うべく、平成 23 年 11 月に「女性起業サポートセンター」を立ち上げ、過去 2 回のビジネスプランコンペティションを開催してまいりました。

今般、「第 3 回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション」を行う運びとなりましたのでお知らせします。当コンペティションは、DBJ 女性起業大賞をはじめ、受賞者には事業奨励金を支給するとともに、コンペティション終了後も、外部の起業経験者や各種知見を有する方々と連携し、計画実現へ向けたサポートを行ってまいります。応募期間は 12 月 16 日より来年 2 月 28 日です。

また、応募開始に伴い、12 月 17 日に当コンペティションの概要説明等を行う「オープニングセミナー」を開催しますので、ご活用ください。詳細が確定次第、HP 等で告知させていただきます。

■「第 3 回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション」募集要項

1. 募集対象

創業期にある女性経営者による事業で、技術、サービス、ビジネスモデル等において新規性あるいは高い付加価値が期待でき（革新性が高く）、かつ事業として大きな成長が期待できる（事業性が高い）ビジネスプランを対象とします。

はじめて事業を営む人のほか、いわゆる第二創業（業態転換や新規事業への進出）の人

2. 表彰

DBJ 女性起業大賞、同優秀賞の 2 つを表彰し、受賞者には、事業奨励金（大賞受賞者は最大 1,000 万円、優秀賞受賞者は最大 500 万円）の支給、および受賞者の事業を成功に導くための事後支援を受賞後 1 年間実施します。



News Release

3. 今後のスケジュール (予定)

- (1)募 集 期 間:平成 25 年 12 月 16 日 (月) ~平成 26 年 2 月 28 日 (金) <17 時必着>
- (2)1 次 審 査(書類):平成 26 年 3 月上旬~下旬
- (3)2 次 審 査(面談):平成 26 年 4 月上旬~5 月上旬
- (4)最 終 審 査:平成 26 年 5 月 29 日 (木)
- (5)受 賞 者 発 表:平成 26 年 6 月下旬

4. 応募方法

エントリーシート、エグゼクティブサマリーおよびビジネスプランをご提出いただきます。詳しくは、募集要項をご覧ください。

※募集要項 (PDF ファイル) は、ご利用の環境によって開くまでにお時間がかかる場合があります。

■「第 3 回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション」最終審査委員 (敬称略、五十音順)

	氏名	所属・役職等
委員長	橘・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長 (経済同友会 副代表幹事)
委員	秋 山 咲 恵	株式会社サキコーポレーション 代表取締役社長
	各 務 茂 夫	東京大学 教授 産学連携本部イノベーション推進部長
	中 村 紀 子	株式会社ポピンズ 代表取締役 CEO
	森 本 美 成	株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 理事 (DBJ キャピタル株式会社 投資決定委員)
	山 川 龍 雄	株式会社日経 BP 日経ビジネス 編集長
	鍋 山 徹	一般財団法人日本経済研究所 チーフエコノミスト

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします~私たちは創造的金融活動による課題解決で、お客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます~」に基づき、女性の起業を積極的に支援してまいります。

【お問い合わせ先】

企業金融第 6 部 女性起業サポートセンター 電話番号 03-3244-1652

第1回受賞者



加藤百合子(かとう・ゆりこ) (株)エムスクエアラボ 代表取締役
 持続可能な農業を目指して、畑から食卓まで、おいしいと安心を人とITで高効率につなぐ「SO@R プロハイター」事業



大賞



牛来千鶴(ごらいちづる) (株)ソアラサービス 代表取締役
 起業家やクリエイターのための共同オフィス・モノづくり・人育てのビジネス拠点～あったらいいなをカタチにする～「SO@R ビジネスポート」



優秀賞



及川秀子(おいかわ・ひでこ) (有)オイカワデニム 代表取締役
 気仙沼発 地域資源有効活用の最大化 地域資源を生かした新ファッションブランドの創設



震災復興賞

第2回受賞者



吉本桂子(よしもと・けいこ) ロイヤルブルーティージャパン(株) 代表取締役
 高品質な日本茶葉を使用した高級ポテリング茶の新ブランドを開発。日本の茶葉農家の再生・支援に資するとともに、高級「日本茶」飲料というノンアルコール市場を開拓。シヤンブランドとしてグローバル化に取り組み



大賞



日野美貴(ひの・みき) (株)西日本冷食 代表取締役
 ポイルシヤコなど大手が扱わないニッチな冷凍食品を取り扱うことで事業基盤を構築。シヤコの廃棄物と温泉を利用した地域ブランドならなぎを開発し、環境に配慮した循環型水産業に取り組み

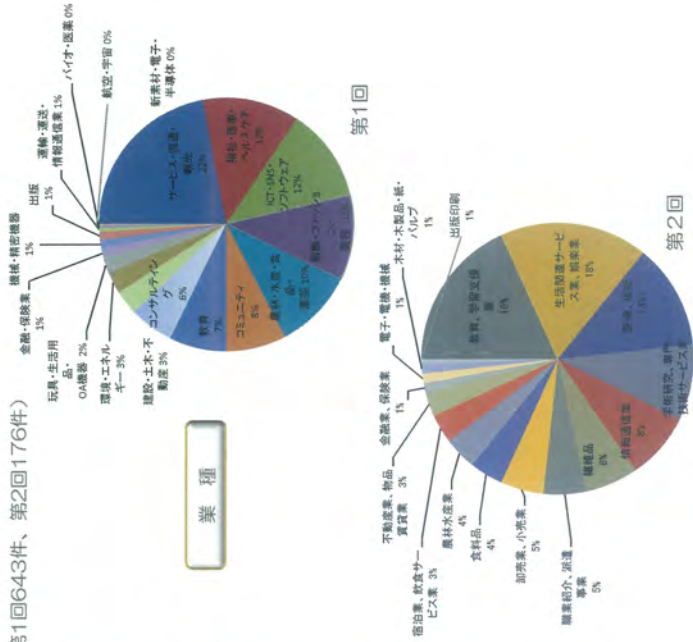


優秀賞

応募総数

累計：819件 (第1回643件、第2回176件)

地域	応募数 累計
北海道	25
東北	40
関東・甲信	492
うち 東京都	335
北陸	15
東海	38
近畿	122
中国	17
四国	10
九州	53
海外	7
総計	819



(敬称略)

DBJの女性起業家支援

女性力を成長力と変革力に!

The 3rd DBJ Women Entrepreneurs New Business Plan Competition

第3回 DBJ女性新ビジネスプランコンペティション



The DBJ Women Entrepreneurs Center
 DBJ女性起業サポートセンター

募集期間 2013年12月16日～2014年2月28日

<http://www.dbj.jp/service/advisory/wec/>

金融力で未来をデザインします
 Applying Financial Expertise to Design the Future



◇ 女性の新ビジネスの成長を支援します

株式会社日本政策投資銀行（DBJ）では、わが国の新しい成長を促進するため、女性による新しい視点でのビジネスを、社会や経済に変革をもたらす成長事業として育成することとし、第3回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティションを開催します。

女性による新しい視点でのビジネスは、社会や経済に変革をもたらし、新たな成長の原動力となります。DBJ女性起業サポートセンターでは、女性経営者の成長を支援するため、女性による起業活動に対し、資金から情報、起業ノウハウ等の総合的なサポートを行います。

◇ 第3回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション 実施概要

募集期間 2013年12月16日（月）～2014年2月28日（金）

表彰
事業奨励金
 DBJ女性起業大賞 最大1,000万円 1件
 DBJ女性起業優秀賞 最大 500万円 1件

1年間のメンタリング・ビジネス支援
 受賞後1年間、プランのブラッシュアップ、起業・経営ノウハウのサポート、有識者や企業等の紹介、ビジネスマッチング等、DBJが外部の専門家とも連携して、事後支援を行います

募集対象と審査基準
募集対象
 ・ 創業期にある女性経営者による事業
 ・ 技術、サービス、ビジネスモデル等において新規性あるいは高い付加価値が期待でき（革新性が高く）、かつ事業としての成長が期待できる（事業性が高い）ビジネスプラン
 ・ はじめに事業を営む人の他、いわゆる第二創業（業態転換や新規事業への進出）も対象

審査基準
 ・ 革新性に対する評価
 新規・独創性、競合優位性など
 ・ 事業性に対する評価
 市場性、採算性、実現可能性、持続・発展性、地域貢献など
 ・ 経営者評価
 経営者知識・能力、適性、意欲、経歴など
 ・ 震災復興に資するかどうかも評価ポイントです

DBJ取り組みの特徴

- 女性経営者にフォーカスしたコンペティション開催
- 創業を後押ししてき事業奨励金を提供
- DBJによる1年間のメンタリング・ビジネス支援
事業計画のブラッシュアップ、起業・経営ノウハウのサポート、ビジネスマッチング
- 様々な機関や専門家、経営者とタイアップした創業・経営セミナーやビジネス支援

スケジュール

オープンニングセミナー 2013年12月17日（火）
 応募締切 2014年2月28日（金）
 1次審査（書類） 2014年3月上旬～下旬
 2次審査（面談） 2014年4月上旬～5月上旬
 最終審査会 2014年5月29日（木）
 受賞者発表 2014年6月下旬
 事後の事業支援 2014年7月上旬～

審査委員
（敬称略・五十音順）

橋・ツグ・咲江 G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
（審査委員長）
（経済同友会副代表幹事）
 秋山 咲恵 ㈱サキコーポレーション 代表取締役社長
 各務 茂夫 東京大学教授 産学連携本部イノベーション推進部長
 中村 紀子 ㈱ポピュラス 代表取締役CEO
 森本 美成 ㈱エグゼクティブ・パートナーズ 理事
（DBJ社外 別株投資決定委員）
 山川 龍雄 ㈱日経BP 日経ビジネス 編集長
 鍋山 徹 ㈱日本経済研究所 チーフエコノミスト

応募の流れと提出書類
※詳細は募集要項をご覧ください

- 1 登録情報入力
- 2 変更確認メールの受信と登録
- 3 エントリーシートへの記入・送信
- 4 エントリーシートの内容確認
- 5 エントリー完了メールの受信

①エントリーシートへの記入・送信（DBJ-WECホームページ上で記入・送信）

②エグゼクティブサマリー（所在のテンプレート使用）と、ビジネスプランを提出（メール送信）

DBJ女性起業サポートセンター

株式会社 日本政策投資銀行 女性起業サポートセンター（DBJ-WEC）
 〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
 電話：03-3244-1652（センター代表）

詳細はこちら <http://www.dbj.jp/service/advisory/wec>
詳細、変更等の重要なお知らせを随時ウェブサイトに掲載しています。